

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	帰宅困難者対策の推進				所管	総務部 危機・災害対策課		
	行政計画	事業NO.	100	計画事業名	帰宅困難者対策の推進			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (4)安全・安心の充実強化 [施 策] ③避難者・帰宅困難者対策				事業の開始・終了年度		
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都帰宅困難者対策条例				
	事業対象	①一般区民②滞在者等						
	事業目的	災害時に公共交通機関が運行を停止し、当分の間復旧の見通しが立たない場合において、多数の帰宅困難者が生じることによる混乱及び事故の発生等を防止するとともに、帰宅困難者や帰宅困難者を支援する地域に対する支援及び意識啓発を行う。						
	事業内容	交通事業者や帰宅困難者一時滞在候補施設への地域系防災行政無線の整備を推進するとともに、災害時におけるターミナル駅周辺などの混乱防止を図る。また、事業所等への意識啓発、訓練の実施、支援施設の充実を図るなど、行政、来街者、事業者、企業、学校など地域全体で連携して、帰宅困難者の安全な帰宅の実現に取組む。						
	委託の有無	一部委託	委託内容		帰宅困難者対策推進協議会運営等委託			
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	駅周辺滞留者対策推進協議会開催	回	3	3	3	3	
	成果指標	帰宅困難者対策訓練	回	2	2	2	2	
	決算額	(単位：千円)			18,905	9,301	5,716	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			3,401	4,411	5,798	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			9,078	9,302	5,716	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			9,828	0	0	
		総経費			22,307	13,713	11,514	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	1,605	0	
一般財源（区負担額）			22,307	12,108	11,514			
前回評価から改善した事項	交通事業所と協力して情報伝達訓練を実施した。また、27年度に作成したエリア防災計画をもとに誘導訓練を実施した。帰宅困難者向け防災ガイドにおいては、日本語版を増刷、配布し、意識啓発を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	東日本大震災以降、帰宅困難者問題への地域の関心は高まっており、東京オリンピックの開催を控え、対策の必要性はさらに増している。また、東京都帰宅困難者対策条例の施行を受け、台東区地域防災計画において帰宅困難者対策を重要な課題として位置づけている。					
	効率性	3	民間事業所の協力のもと、帰宅困難者対策訓練を行うなど、効率的にすすめている。					
	手段の適切性	3	駅周辺滞留者対策推進協議会の開催や帰宅困難者対応訓練の実施を通じ、地域と連携した取組みを進めるとともに、民間事業所等への意識啓発にも努めている。					
目的達成度	4	関係施設への防災行政無線の配備を計画的に行っているほか、訓練を推進しており、適切に進めている。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
東京オリンピックの開催を控えているため、「自助」、「共助」の役割の普及啓発や帰宅困難者用支援施設の拡充など、引き続き地域と連携しながら対策を推進していく必要がある。					維持			